

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	13,924,756	11,208,912	実質収支比率	4.4	7.4																																																																																																																																
市町村名	多久市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	13,545,596	10,715,708	経常収支比率	96.2	93.6	(102.8)	(99.9)																																																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	379,160	493,204	(※1)																																																																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	124,104	56,535	標準財政規模	5,799,569	5,921,952																																																																																																																																
						×	実質収支	255,056	436,669	財政力指数	0.35	0.36																																																																																																																																
人口	22年国調(人)	21,404	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-181,613	162,191	公債費負担比率	15.4	16.1																																																																																																																																
	17年国調(人)	22,739			過疎	○	積立金	1,181	147,289	健全化判断比率																																																																																																																																		
	増減率(%)	-5.9			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	21,172	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	72,264	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
	うち日本人(人)	21,097		971	1,332	指数表選定	○	実質単年度収支	-252,696	309,480	実質公債費比率	12.5	13.1																																																																																																																															
	24.03.31(人)	21,404	第2次	2,769	3,164			基準財政収入額	1,740,423	1,764,706	資金不足比率(※4)																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	21,404		2,769	28.9			基準財政需要額	4,946,814	5,066,628																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.1	第3次	6,271	6,401			標準税収入額等	2,214,848	2,243,734																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.4		62.6	58.5			経常経費充当一般財源等	5,565,232	5,587,651																																																																																																																																		
面積(km ²)	96.93						歳入一般財源等	7,571,836	7,588,600																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	221																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	7,100																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,025,587	11,239,724																																																																																																																																	
	市区町村長	1	8,130		一般職員	180	599,580	3,331	うち公的資金	12,605,350	10,891,178																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	502,574	2,641,050																																																																																																																																	
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	5	15,580	3,116	収益事業収入	-	-																																																																																																																																	
	議会議長	1	4,410		教育公務員	3	11,772	3,924	土地開発基金現在高	639,000	638,969																																																																																																																																	
	議会副議長	1	3,710		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,124,439	1,195,522																																																																																																																																	
	議会議員	14	3,450		合計	183	611,352	3,341	積立金現在高	1,256,571	1,456,526																																																																																																																																	
					ラスバイレス指数(※6)			105.7	(97.6)	減債基金	6,216,616	6,441,811																																																																																																																																
										その他特定目的基金																																																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 多久市国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 多久市水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 多久市公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 天山区共同衛生処理場組合</td> <td></td> <td>(19) 多久市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 多久市土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 多久市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 多久市病院事業会計</td> <td></td> <td>(9) 多久市農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 天山区共同斎場組合</td> <td></td> <td>(20) 一般財団法人 多久市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 多久市給与管理・物品調達特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀中部広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td>(21) 一般財団法人 多久市学校給食振興会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td>(22) 公益財団法人 孔子の里</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 佐賀西部広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 佐賀県市町総合事務組合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(4) 多久市国民健康保険事業特別会計		(6) 多久市水道事業会計		(8) 多久市公共下水道事業特別会計		(10) 天山区共同衛生処理場組合		(19) 多久市土地開発公社		(2) 多久市土地区画整理事業特別会計		(5) 多久市後期高齢者医療事業特別会計		(7) 多久市病院事業会計		(9) 多久市農業集落排水事業特別会計		(11) 天山区共同斎場組合		(20) 一般財団法人 多久市体育協会		(3) 多久市給与管理・物品調達特別会計								(12) 佐賀中部広域連合(普通会計)		(21) 一般財団法人 多久市学校給食振興会										(13) 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)		(22) 公益財団法人 孔子の里										(14) 佐賀西部広域水道企業団												(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)												(16) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(17) 佐賀県市町総合事務組合(普通会計)												(18) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																																	
(1) 一般会計		(4) 多久市国民健康保険事業特別会計		(6) 多久市水道事業会計		(8) 多久市公共下水道事業特別会計		(10) 天山区共同衛生処理場組合		(19) 多久市土地開発公社																																																																																																																																		
(2) 多久市土地区画整理事業特別会計		(5) 多久市後期高齢者医療事業特別会計		(7) 多久市病院事業会計		(9) 多久市農業集落排水事業特別会計		(11) 天山区共同斎場組合		(20) 一般財団法人 多久市体育協会																																																																																																																																		
(3) 多久市給与管理・物品調達特別会計								(12) 佐賀中部広域連合(普通会計)		(21) 一般財団法人 多久市学校給食振興会																																																																																																																																		
								(13) 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)		(22) 公益財団法人 孔子の里																																																																																																																																		
								(14) 佐賀西部広域水道企業団																																																																																																																																				
								(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																																				
								(16) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																				
								(17) 佐賀県市町総合事務組合(普通会計)																																																																																																																																				
								(18) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,813,920	13.0	1,813,920	33.5	普通税	1,813,920	100.0	15,677	
地方譲与税	116,909	0.8	116,909	2.2	法定普通税	1,813,920	100.0	15,677	
利子割交付金	3,269	0.0	3,269	0.1	市町村民税	746,561	41.2	15,677	
配当割交付金	2,411	0.0	2,411	0.0	個人均等割	27,598	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	651	0.0	651	0.0	所得割	583,068	32.1	-	
地方消費税交付金	179,914	1.3	179,914	3.3	法人均等割	40,266	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	36,329	0.3	36,329	0.7	法人税割	95,629	5.3	15,677	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	873,168	48.1	-	
自動車取得税交付金	25,588	0.2	25,588	0.5	うち純固定資産税	867,929	47.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,215	3.2	-	
地方特例交付金	6,167	0.0	6,167	0.1	市町村たばこ税	136,976	7.6	-	
地方交付税	4,229,958	30.4	3,214,015	59.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,214,015	23.1	3,214,015	59.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,015,020	7.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	923	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,415,116	46.1	5,399,173	99.7	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,111	0.0	4,111	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	225,006	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	100,065	0.7	7,591	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	46,629	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,047,272	14.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	991,127	7.1	-	-	合計	1,813,920	100.0	15,677	
財産収入	61,187	0.4	3,918	0.1					
寄附金	688	0.0	-	-					
繰入金	570,612	4.1	-	-					
繰越金	493,204	3.5	-	-					
諸収入	141,239	1.0	345	0.0					
地方債	2,828,500	20.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	370,700	2.7	-	-					
歳入合計	13,924,756	100.0	5,415,138	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.4	94.2	98.2	94.1
(%)	年	98.5	95.2	98.3	94.5
		98.0	92.5	97.9	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,455,181	実質収支	39,097
下水道	219,137	再差引収支	-3,424
病院	190,328	加入世帯数(世帯)	3,137
上水道	185,157	被保険者数(人)	5,424
工業用水道	-	被保険者	79
国民健康保険	189,571	1人当り	148
その他	670,988	保険料(料)収入額	370
		国庫支出金	
		保険給付費	

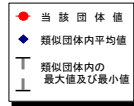
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	164,822	1.2	-	164,822
総務費	1,168,361	8.6	23,663	1,053,681
民生費	3,549,666	26.2	208,219	1,597,207
衛生費	1,043,688	7.7	60,524	932,428
労働費	51,582	0.4	-	202
農林水産業費	549,250	4.1	172,421	295,852
商工費	281,577	2.1	126,015	142,279
土木費	1,118,724	8.3	705,157	599,857
消防費	320,332	2.4	13,528	301,700
教育費	3,977,899	29.4	3,381,245	896,763
災害復旧費	115,317	0.9	-	40,071
公債費	1,204,378	8.9	-	1,167,814
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,545,596	100.0	4,690,772	7,192,676

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,034,024	37.2	3,411,974	3,348,988	57.9
人件費	1,748,950	12.9	1,643,597	1,583,058	27.4
うち職員給	1,048,377	7.7	959,349	-	-
扶助費	2,080,696	15.4	600,563	598,403	10.3
公債費	1,204,378	8.9	1,167,814	1,167,527	20.2
元利償還金	1,204,363	8.9	1,167,799	1,167,512	20.2
内 うち元金	1,042,637	7.7	1,012,862	1,012,862	17.5
訳 うち利子	161,726	1.2	154,937	154,650	2.7
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
その他の経費	3,705,483	27.4	3,000,623	2,216,244	38.3
物件費	1,098,658	8.1	814,953	608,322	10.5
維持補修費	129,073	1.0	94,072	91,879	1.6
補助費等	1,191,103	8.8	1,059,221	711,746	12.3
うち一部事務組合負担金	415,220	3.1	409,086	353,880	6.1
繰出金	1,079,696	8.0	942,015	775,118	13.4
積立金	56,591	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	150,362	1.1	90,362	29,179	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,806,089	35.5	780,079	-	-
うち人件費	54,432	0.4	50,133	-	-
内 普通建設事業費	4,690,772	34.6	740,008	-	-
うち補助	2,006,906	14.8	84,323	-	-
うち単独	2,561,157	18.9	633,990	-	-
災害復旧事業費	115,317	0.9	40,071	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,545,596	100.0	7,192,676	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,172	人(H25.3.31現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	21,097	人(H25.3.31現在)	実赤字比率	-	%
面積	96.93	km ²	実公債費比率	12.5	%
歳入	13,924,756	千円	実負担比率	19.2	%
歳出	13,545,596	千円			
実収支	265,056	千円			
標準財政規模	5,799,569	千円			
地方債現在高	13,025,587	千円			

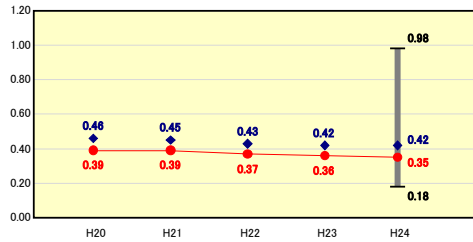


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 105/172 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

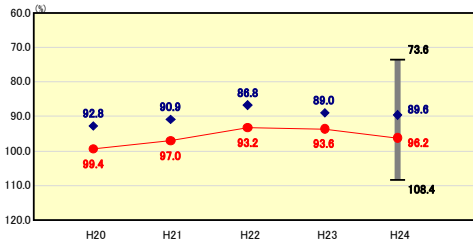


財政力指数の分析欄
 法人税では長引く景気低迷からの回復の兆しが見えはするものの、税収は伸び悩み前年度を0.01ポイント下回った。企業誘致による雇用拡大、定住奨励金制度や住宅団地造成による人口増での税収増加を図りつつ、事務事業評価などの第8次行政改革大綱推進による歳出削減策により、今後も財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.2%]

類似団体内順位 154/172 全国平均 90.7 佐賀県平均 89.3

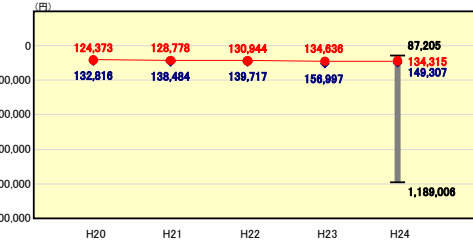


経常収支比率の分析欄
 依存型の財政構造である当市では、交付税や臨時財政対策債等の増減の影響を受けやすい。平成24年度については、普通交付税の減が大きく影響し、前年度より2.6ポイント増加した。今後、扶助費や公債費の増加が見込まれるため、市税徴収率向上等による歳入確保、事務事業評価などによる経常経費の削減を図り、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,315円]

類似団体内順位 77/172 全国平均 116,454 佐賀県平均 113,443

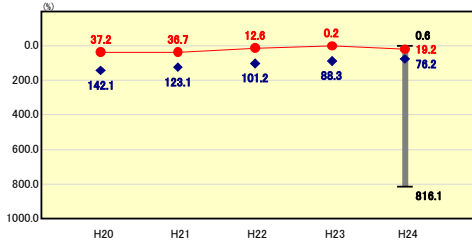


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 近年は類似団体平均を下回っており、平成24年度については人口1人当たり321円減となった。今後も第8次行政改革大綱を推進し、更なるコストダウンを追及していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [19.2%]

類似団体内順位 28/172 全国平均 60.0 佐賀県平均 35.6

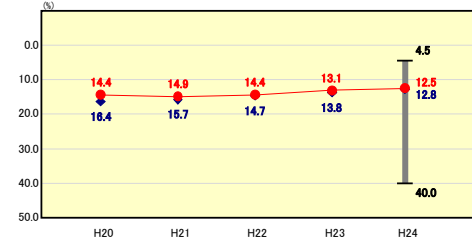


将来負担比率の分析欄
 平成24年度に実施した小中一貫校建設事業により起債残高が増加したことから比率が17.0ポイント増加した。将来負担比率は類似団体平均より良いが、その要因は充当可能基金のうち拡充復旧施設基金に代表される特定目的基金の存在であるため、引き続き新規・既存事業実施の点検、新規発行地方債の抑制等を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 86/172 全国平均 9.2 佐賀県平均 11.7

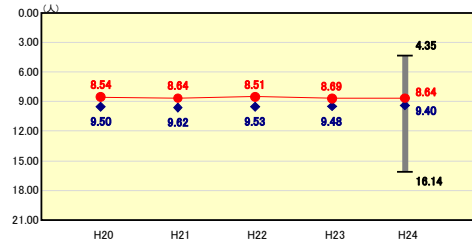


実質公債費比率の分析欄
 元利償還額が減少したことにより、前年度より0.6ポイント改善され、類似団体平均より0.3ポイント下回っている。今後は、平成24年度に実施した小中一貫校建設事業に係る地方債の元金償還が平成28年度より開始され、中核施設建設事業や学校跡地跡施設対策事業により数値の悪化が懸念される。しかしながら、今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択に取り組みながら、補助制度や基金を効果的に活用し、過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.64人]

類似団体内順位 64/172 全国平均 7.00 佐賀県平均 7.40

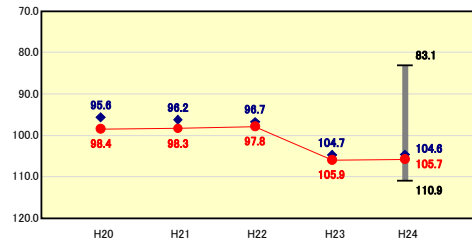


人口千人当たり職員数の分析欄
 当市の数値は、人口千人当たり8.64人と類似団体平均を0.76人下回っており、今後も第8次行政改革大綱の推進(平成22年4月1日から平成27年4月1日までの期間で4.8%(10人)削減)により計画目標達成を目指し着実な進捗を図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.7]

類似団体内順位 107/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員給与の臨時特例措置により100より高い値となっているが、前年度より0.2ポイント改善され105.7となった。類似団体平均と比較すると1.1ポイント高いが、これは近年の退職者不補充等の行財政改革により、高齢層の職員の割合が類似団体より高いことが数値を押し上げている。今後は地域の実情と市の財政状況を勘案しながら、総人件費の抑制に努める。

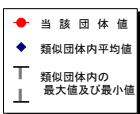
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

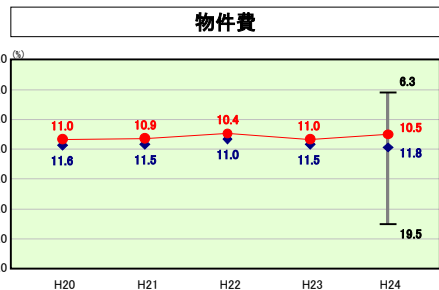
佐賀県多久市

経常収支比率の分析

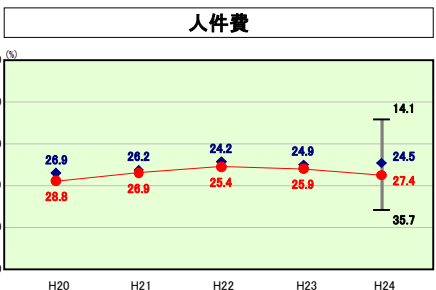
人口	21,172 人(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	21,097 人(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	96.93 km ²	実収支負債比率	12.5 %
歳入総額	13,924,756 千円	実収支負担比率	19.2 %
歳出総額	13,545,596 千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支差	255,056 千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	5,799,569 千円		
地方債現在高	13,025,587 千円		



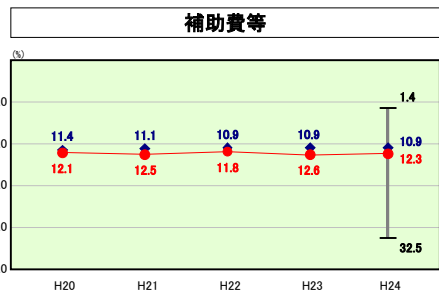
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



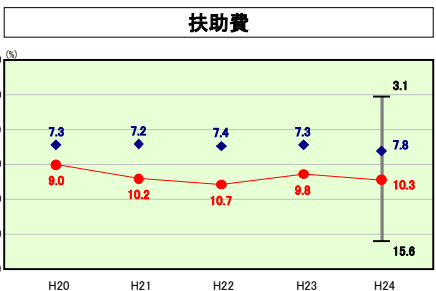
物件費の分析
 類似団体内順位 58/172 全国平均 13.3 佐賀県平均 11.5
 ここ数年は類似団体よりも低い数値で移行している。物件費の中で大きく割合を占める委託料については、今後、民間委託や指定管理者制度導入を推進すれば増加すると思われるが、コスト等の見直しを積極的に行い類似団体よりも低い数値を維持できるよう努める。



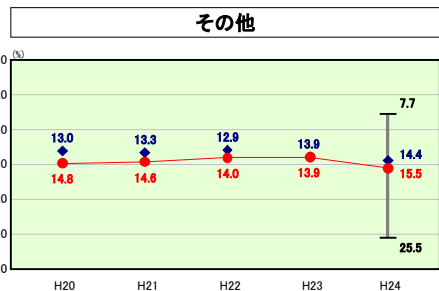
人件費の分析
 類似団体内順位 127/172 全国平均 24.8 佐賀県平均 24.8
 平成24年度は定年退職者数の増により1.5%上昇し、類似団体平均と比較しても2.9%高い水準となった。しかしながら、職員給については減少傾向にあるので、今後も第8次行政改革大綱(平成22年4月1日から平成27年4月1日までの期間で4.8%(10人削減)に沿って職員数の削減及び人件費の抑制を図っていく。



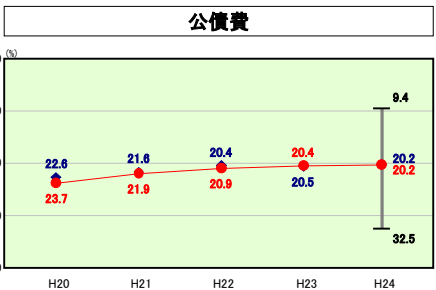
補助費等の分析
 類似団体内順位 108/172 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.7
 平成23年度より0.3%改善されたが、類似団体平均より上回っている状態が続いている。現状として経常的な補助金が多いので、今後も補助率の見直しや金額の削減等を含め検討していく。



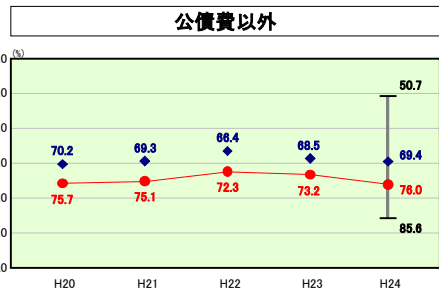
扶助費の分析
 類似団体内順位 148/172 全国平均 11.2 佐賀県平均 9.4
 0.5%上昇したが、類似団体類似団体比較差は昨年と同じ2.5%であった。依然として類似団体との乖離が大きい状況にあるが、要因としては高齢化率が高いことによる老人福祉費、障害者支援費および保育所運営負担金等の児童福祉費が数値を押し上げている。扶助費については今後の増加が予想される費用であるが制度の見直し等を進めていくことで財政圧迫要因とならないよう努める。



その他の分析
 類似団体内順位 107/172 全国平均 12.5 佐賀県平均 14.1
 平成23年度は類似団体と同水準になったが、平成24年度は前年度より1.6%上昇し、類似団体平均より1.1%高い水準になった。その要因としては、高齢化率が高いため介護保険や後期高齢者医療に係る繰出金が多額となっていることによる。当該経費については今後も増加することが予想されるため、負担にかかる合理的判断を行っていく。また、公共下水道事業や農業集排水事業については、健全経営に努め繰出金の削減を図る。



公債費の分析
 類似団体内順位 100/172 全国平均 18.8 佐賀県平均 18.8
 平成24年度は類似団体と同水準となった。今後は、平成24年度に実施した小中一貫校建設事業に係る地方債の元金償還が平成28年度より開始され、中核施設建設事業や学校跡地跡施設対策事業により公債費が増加されることが予想されるため、慎重な財政運営を実行し、公債費の削減に努める。



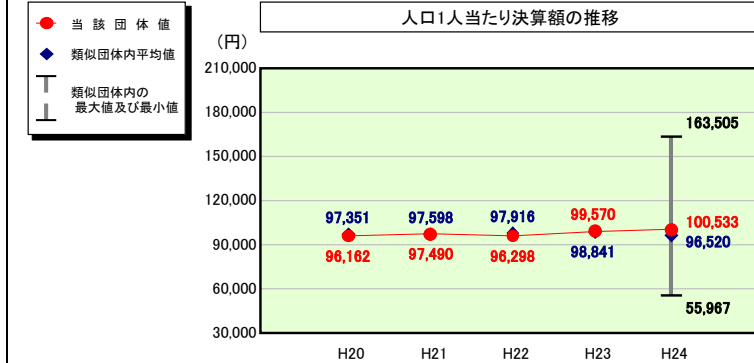
公債費以外の分析
 類似団体内順位 148/172 全国平均 71.9 佐賀県平均 70.5
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を6.6ポイント上回っている。原因は、人件費、扶助費、補助費、繰出金によるものである。各分析にも掲げているとおり負担軽減へ向けて努力する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県多久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

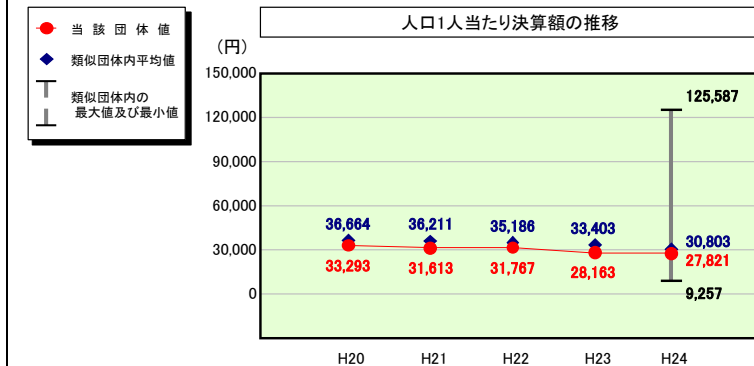
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,748,950	82,607	84,869	▲ 2.7
賃金 (物件費)	141,392	6,678	6,996	▲ 4.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	255,539	12,070	8,876	▲ 36.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	30,448	1,438	780	▲ 84.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	85,128	4,021	3,514	▲ 14.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	54,432	2,571	1,798	▲ 43.0
▲退職金	▲ 187,403	▲ 8,851	▲ 10,311	▲ 14.2
合計	2,128,486	100,533	96,520	▲ 4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.64	9.40	▲ 0.76
ラスパイレース指数	105.7	104.6	▲ 1.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

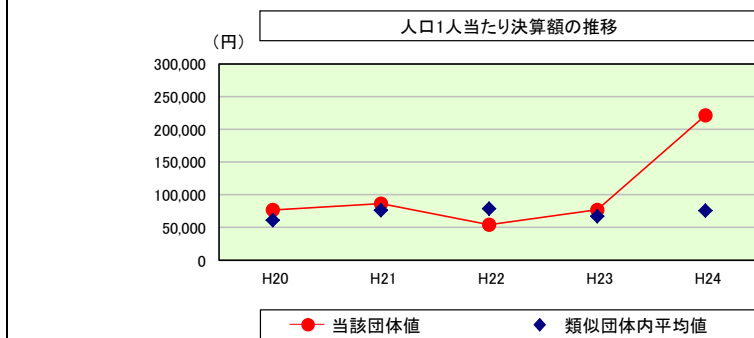


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,204,363	56,885	65,313	▲ 12.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	244,219	11,535	17,399	▲ 33.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,984	849	3,541	▲ 76.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,630	1,022	1,662	▲ 38.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15	1	10	▲ 90.0
▲特定財源の額	▲ 36,564	▲ 1,727	▲ 4,386	▲ 60.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 862,627	▲ 40,744	▲ 52,776	▲ 22.8
合計	589,020	27,821	30,803	▲ 9.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

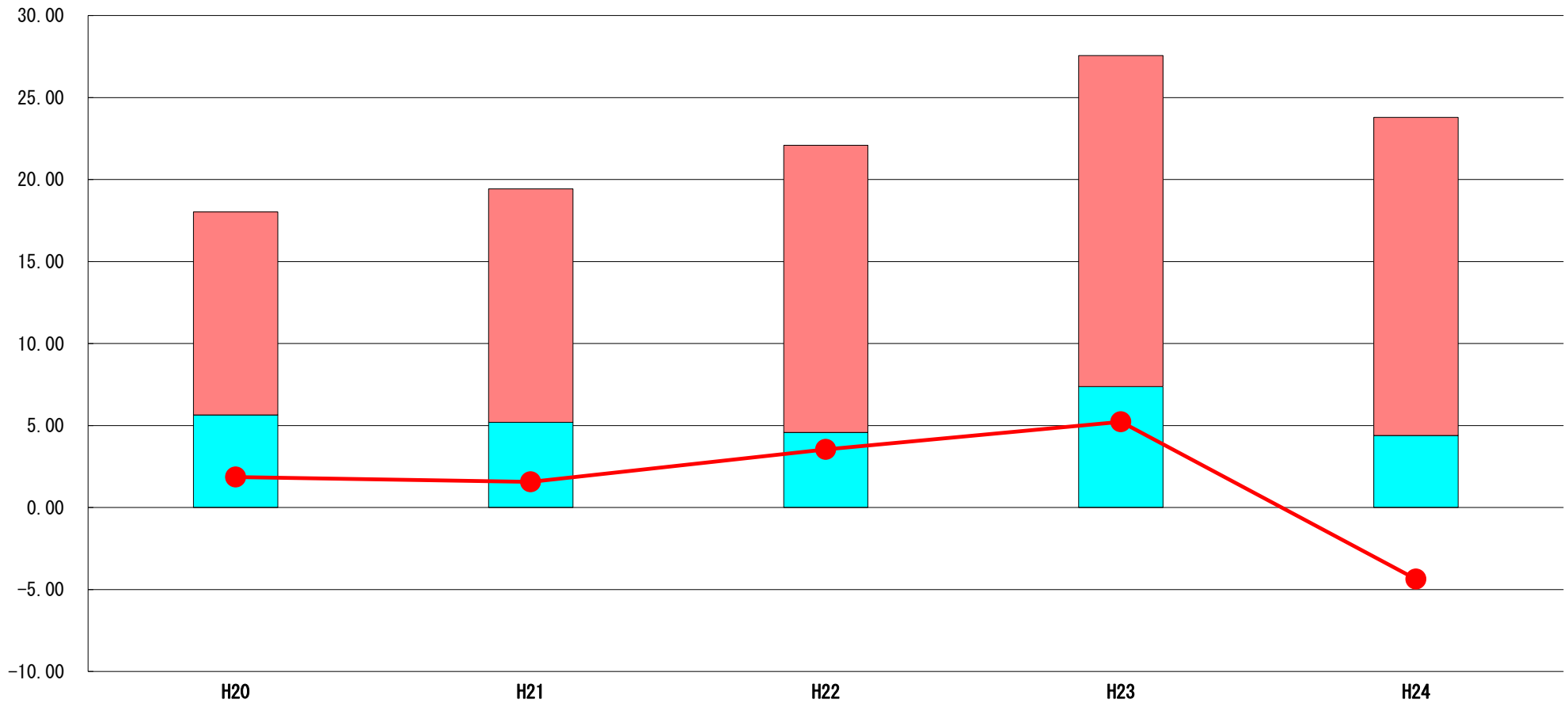
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,718,745	76,881	▲ 62.5	61,050	5.0	▲ 67.5
うち単独分	1,262,575	56,476	▲ 63.0	31,167	6.0	▲ 69.0
H21	1,909,650	86,417	▲ 12.4	76,282	25.0	▲ 12.6
うち単独分	803,585	36,365	▲ 35.6	41,092	31.8	▲ 67.4
H22	1,181,023	54,337	▲ 37.1	78,670	3.1	▲ 40.2
うち単独分	819,788	37,717	3.7	38,094	▲ 7.3	11.0
H23	1,647,610	76,977	41.7	67,201	▲ 14.6	56.3
うち単独分	1,121,496	52,397	38.9	35,210	▲ 7.6	46.5
H24	4,690,772	221,555	187.8	75,709	12.7	175.1
うち単独分	2,561,157	120,969	130.9	35,212	0.0	130.9
過去5年間平均	2,229,560	103,233	28.5	71,782	6.2	22.3
うち単独分	1,313,720	60,785	15.0	36,155	4.6	10.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		12.39	14.23	17.51	20.19	19.39
 実質収支額		5.64	5.20	4.58	7.37	4.40
 実質単年度収支		1.86	1.57	3.54	5.23	▲ 4.36

分析欄

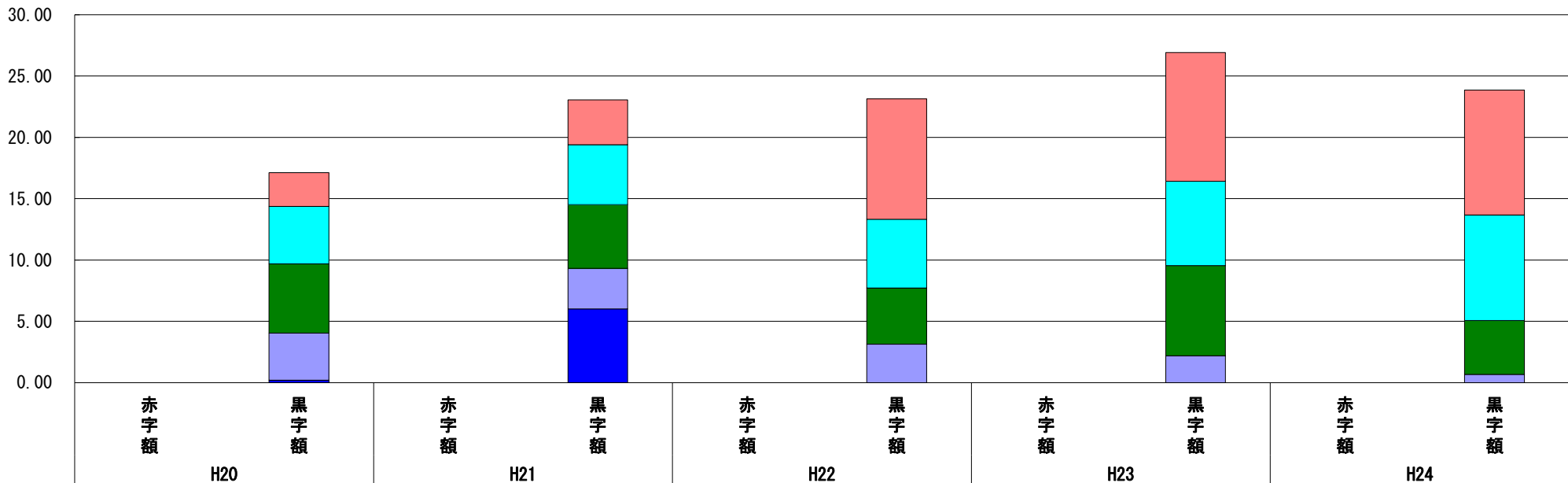
今後の普通交付税を含めた一般財源の動向が不透明な中、ここ数年において歳出の縮減に努めた結果、財政調整基金が増加傾向となっていたが、小中一貫校建設事業などの大型事業もあり若干の減となった。実質単年度収支については、平成23年度からの繰越金が多額だったためマイナス値となっている。今後も住民サービスと将来負担軽減のバランスを慎重に見極めながら健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

佐賀県多久市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
■ 多久市水道事業会計		2.74	3.65	9.82	10.50	10.19
■ 多久市病院事業会計		4.70	4.90	5.60	6.88	8.61
■ 一般会計		5.64	5.20	4.58	7.37	4.40
■ 多久市国民健康保険事業特別会計		3.84	3.29	3.14	2.18	0.67
■ 多久市後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
■ 多久市土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
■ 多久市給与管理・物品調達特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
■ 多久市公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
■ その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
■ その他会計 (黒字)		0.20	6.02	0.00	0.00	0.00

分析欄

赤字である会計はないが、今後も引き続き各会計の財政運営を注視していく。

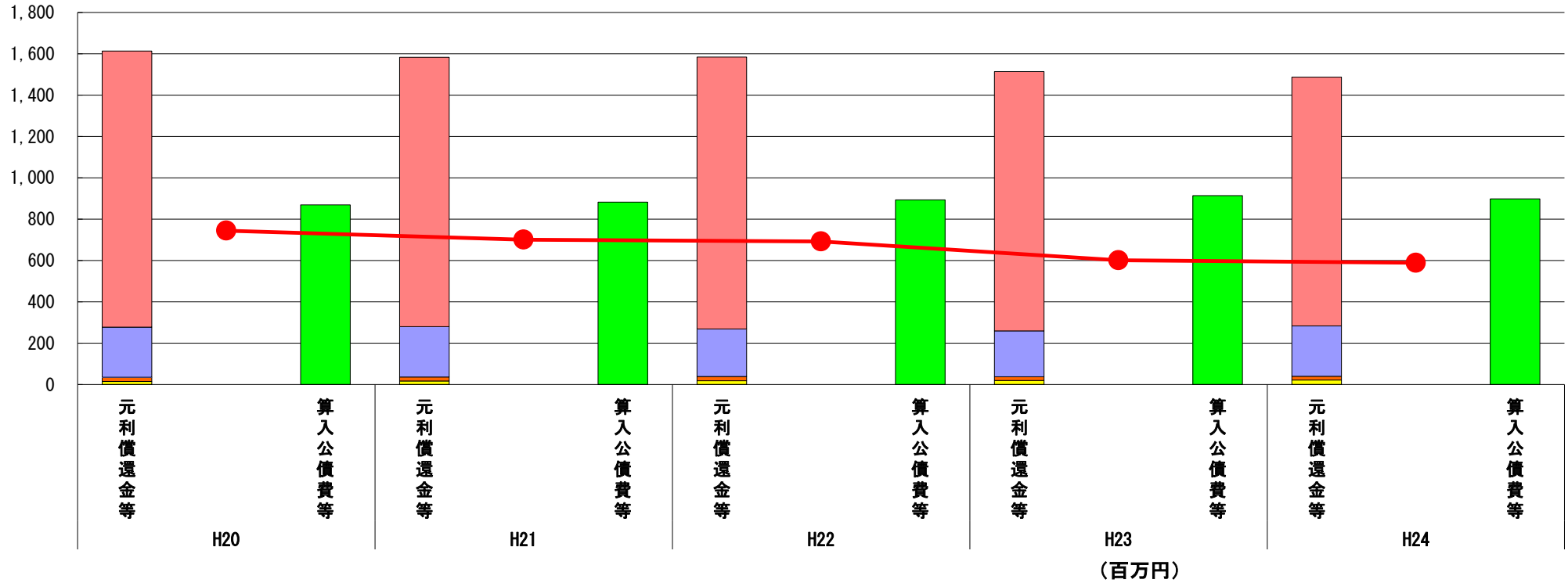
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県多久市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,336	1,304	1,316	1,256	1,204
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		243	244	230	222	244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	19	21	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		15	17	18	19	22
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		869	883	893	914	899
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		745	701	692	601	589

分析欄

分子については、ここ数年減少傾向にあるが、平成24年度に実施した小中一貫校建設事業に係る地方債の元金償還が平成28年度より開始されることもあり数値の悪化が懸念される。しかしながら、今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択に取り組みながら、補助制度や基金を効果的に活用し、過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

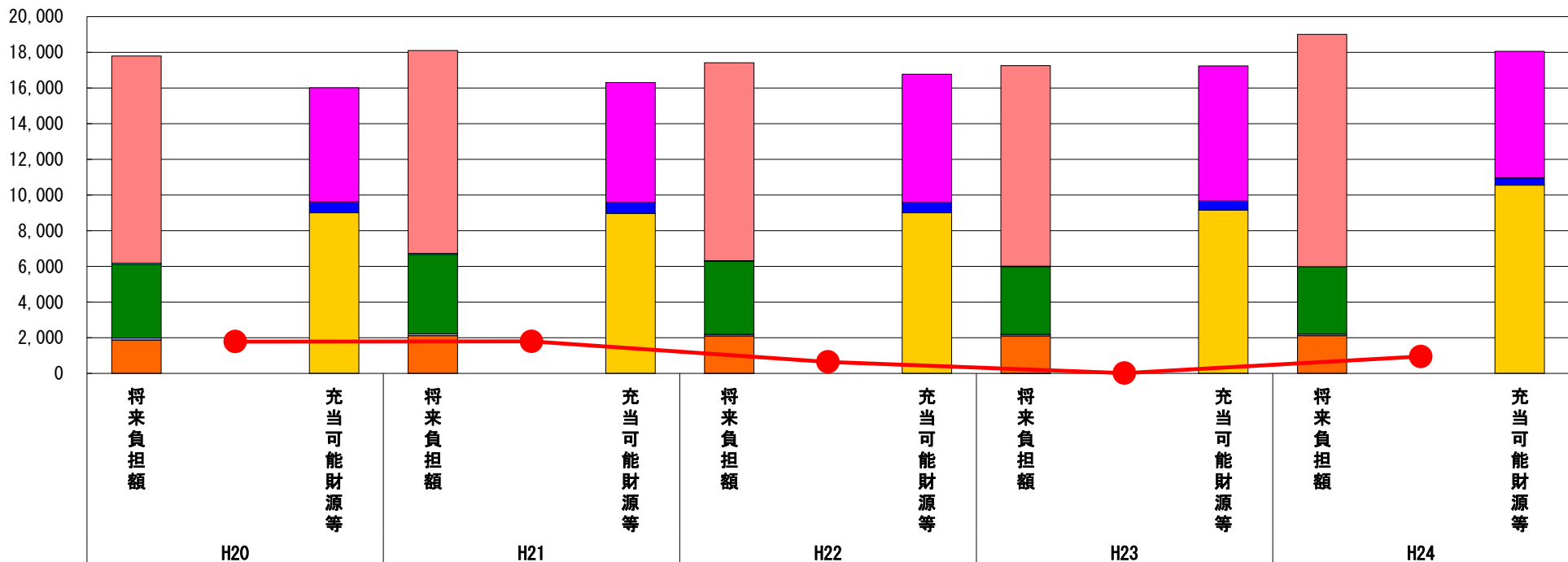
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県多久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,620	11,364	11,096	11,240	13,026
	債務負担行為に基づく支出予定額		76	60	43	24	3
	公営企業債等繰入見込額		4,116	4,455	4,084	3,806	3,769
	組合等負担等見込額		114	110	96	81	87
	退職手当負担見込額		1,870	2,112	2,101	2,104	2,123
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,396	6,728	7,192	7,574	7,102
	充当可能特定歳入		599	613	575	512	400
	基準財政需要額算入見込額		9,014	8,965	9,004	9,157	10,556
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,787	1,794	648	13	949

分析欄

平成24年度に実施した小中一貫校建設事業により起債残高が増加したことから将来負担額が増加した。将来負担比率は類似団体平均より良いが、その要因は充当可能基金のうち鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金の存在であるため、引き続き新規・既存事業実施の点検、新規発行地方債の抑制等を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。